

令和 6 年 4 月 3 日現在

機関番号：33809

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02931

研究課題名（和文）就労移行支援事業所と連携した発達障害学生に対する就労移行支援に関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical research on employment transition support for developmentally disabled students in collaboration with employment transition support offices

研究代表者

小川 勤（OGAWA, TASUTOMU）

静岡福祉大学・子ども学部・教授

研究者番号：60448272

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、発達障害学生がその障害特性から就労に関して多くの困難を抱えているという事実から、大学から社会へ移行する間の支援プロセスに着目し、発達障害学生自らが「自分の障害特性を理解し、他者に説明し、自分が必要とする支援を他者に求めていく行動を起こせる力」、すなわち、セルフ・アドボカシー・スキル（以下、SAS：自己権利擁護力）の獲得を目指して、支援者の支援方法や学外での就労移行支援事業所（就労支援事業所）と連携した支援の在り方について研究を行うことを目的とする。本研究を推進するために国内の就労支援事業所および大学を訪問調査を実施するとともに、海外（主にタイ国）の大学における就労支援の実態を調査した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この5年間（2年間の延長期間を含む）におよぶ研究の成果としては、補助期間中に6つの就職支援室と3つの大学の支援事務組織を訪問調査を行い、大学と就労支援事業所とが連携・協力して円滑な就労移行を実施していく上での課題を明確にすることができた。就労支援事業所はそれぞれで固有で特徴的な支援機能・ノウハウを持っている。一方、大学におけるASD学生の就労支援に対してはそれぞれの大学で就労支援事業所と連携する際の支援内容についてそれぞれ異なるニーズがあることが明確になった。このため、大学と就労支援事業所とがそれぞれの支援機能や役割分担について十分事前に協議して連携していくことが重要であることが明確になった。

研究成果の概要（英文）：Based on the fact that students with developmental disabilities face many difficulties in employment due to their disability characteristics, this study focuses on the support process during the transition from university to society, and aims to help students with developmental disabilities themselves ``recognize their disability characteristics.`` Aiming to acquire self-advocacy skills (hereinafter referred to as SAS), the ability to understand, explain to others, and take action to ask others for the support you need. The purpose of this study is to conduct research on support methods for supporters and ways to provide support in collaboration with off-campus employment transition support offices (employment support offices).

In order to promote this research, we will conduct on-site surveys of employment support offices and universities in Japan, as well as investigate the actual situation of employment support at universities overseas (mainly in Thailand).

研究分野：学生支援

キーワード：就労支援 発達障害学生 就労移行支援事業所 セルフ・アドボカシー・スキル 就労後のフォローアップ 仕事理解 自己理解 移行支援

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の代表者は、前回の科研費の研究期間中(2016-2018)に、「学内インターンシップ」や大学生協での「しごとチャレンジ」等の就労体験実習に取り組んだ。この取組を通して、次のような課題があることが明らかになった。

学内インターンシップのように予め支援を受けられる環境が準備されている場合には、障害受容を含む自己理解や障害特性に合った仕事理解を高めることは比較的容易である。しかし、支援体制が十分整っていない企業のインターンシップ等では、高い能力や専門スキルがあったとしても、社会性や共感性を高めることが可能かどうかは未知数である。実際、発達障害(以下、ASD)学生にSST(ソーシャル・スキル・トレーニング:以下、SST)などの職業訓練を実施した後に、企業のインターンシップに派遣したにもかかわらず、受け入れ企業から社会的スキル等が職業上必要とされるレベルまでに到達しておらず、このままでは就労はかなり困難だと判断されたケースがあった。このように、単発の就労体験を行って課題を見つけたとしても、それを乗り越えて就労にたどりつくことは、かなり難しい。

この課題を解決するためには、体験とフィードバックの連続的な支援と、実際の職場とのジョブマッチングをする支援を包括的かつ継続的に実施できる環境が必要であるという考えに至った。そこで、就労移行を通して企業との関わりが深く、就労支援に対して多くのノウハウを持つ就労支援事業所(以下、事業所)との連携を考えるようになった。連携することにより、セルフ・アドボカシー・スキル(以下、SAS)などの社会的スキルを長期間かけて習得できる。また、スキルの習得や向上に向けた取組を通して自己理解や仕事理解を高めることができる。さらに、両者が支援プロセスを共有することで、就労支援で具体的にになった個々の課題やその背景を多角的な視点から捉えることができるようになり、早期の課題解決につながる。このように、多くのメリットを得ることができ、また 移行支援に関する新たな知見を発見することができる考え、本研究を着想した。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、発達障害学生が大学から社会への移行を円滑に行うために、セルフ・アドボカシー・スキル(SAS)等の社会的スキル獲得のための支援方法や就労支援事業所と連携した支援方法を研究開発し、それを実践することにより、その教育効果や課題を検証することにある。

また、本研究の学術的に独創的な部分は、この未開発分野に実証的研究手法を用いて研究することにより、就労支援事業所と連携した移行支援において必要となる知識やスキルについて新たな学問的な知見を発見することである。

さらに、これまでほとんど研究されてこなかった大学と事業所との連携を想定した移行支援モデルを新たに創造することにある。

また、図1に示すような社会を見据えた移行支援の研究を通して、大学は社会に接続する最終的な教育機関として、修学支援を対処的なも

のとはせずに、修学支援を通じて“+”の支援”  
となっていくことや、“支援すること”が目的ではなく、本人なりのニーズを確認していくこと”を目的として修学支援を実施するなど、支援者の障害者支援に対する認識を変えていくことも本研究の目的であり、学術的に創造的な部分である。この考え方は、



図1

身体障害はもちろん、グレーゾーン、精神障害などに対する移行支援を考える際に共通する部分があると考えられる。

### 3. 研究の方法

本研究では、以下の計画および研究組織により、期間内に研究目的を達成する。

(研究計画)

1. 研究協力を行う山口大学の学生特別支援室(以下、SSR)や就職支援室および静岡福祉大学こども学部における支援活動の中で、自己理解や仕事理解を高めるための有効な方法を抽出し、そのメカニズムを解明する。また、事業所と大学が、移行支援における両者の機能や役割について相互理解を深める。:主に2019~2020年度

2. 大学および事業所で社会的スキルの習得や自己理解・仕事理解を高める支援方法等を研究し、その有効性と課題を検証する。検証結果を受け、支援方法や支援プログラムの改善を図り、PDCAサイクルを回す。:主に2021年度~2022年度

3. 本人および支援者(学外就労支援事業所を含む)へのヒアリングやアンケートを通して、本研究の有効性や課題を抽出し改善点を検討する。また、就労支援事業所と連携した移行支援に関する新たな支援モデルを構築する。:主に2023年度

(研究組織) 本研究を推進するための研究組織は次ページのとおりである(図2)。

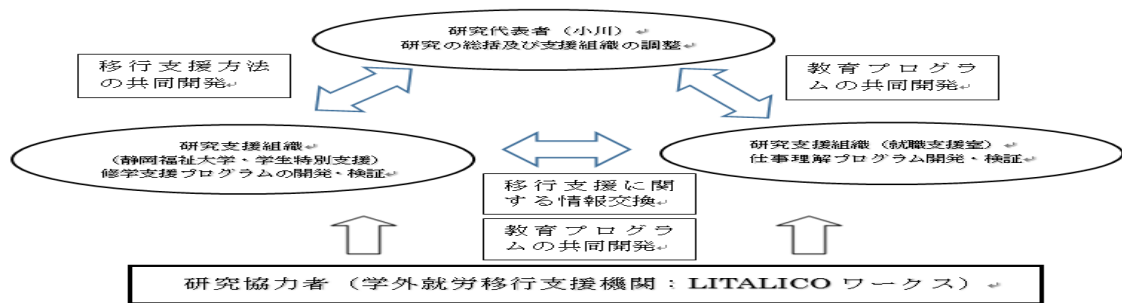


図 2 本研究の研究組織と各組織の役割

(役割分担)

- ・研究代表者（小川）：SSR と就職支援室およびこども学部の協力の下，研究目的が達成できるように，研究全般の進捗管理と各支援組織・支援機関との連絡調整を行う。
- ・SSR・こども学部・就職支援室（研究協力者）：SSR 所属の教職員およびこども学部の学生支援担当の教職員は，定期面談や授業担当教員への配慮依頼文書の自己作成・自己説明等を通して SAS 等の社会的スキル獲得を目指した修学支援を実施する。就職支援室は，学内インターンシップやしごとチャレンジ，SST などを実施し，取組の成果と課題を抽出する。さらに，自己理解・仕事理解を高める実効性の高い教育プログラムや支援方法を研究代表者ととも共同開発し実施する。
- ・学外の就労移行支援事業所（研究協力者）：研究代表者と協力して，職業訓練や企業実習を希望する発達障害学生を大学から受け入れ，SST 等の職業訓練，就労移行に向けた定期的な相談会の開催，企業実習等を実施する。また，研究開発した教育プログラムや支援方法の効果検証を行う。

#### 4. 研究成果

本研究の目的は，発達障害学生が大学から社会への移行を円滑に行うために，セルフ・アドボカシー・スキル（SAS）等の社会的スキル獲得のための支援方法や事業所と連携した支援方法を研究開発し，それを実践することにより，その教育効果や課題を検証することにある。また，本研究の学術的に独創的な部分は，この未開発分野に実証的研究手法を用いて研究することにより，就労支援事業所と連携した移行支援において必要となる知識やスキルについて新たな学問的な知見を発見することである。

この5年間（2年間の延長期間を含む）におよぶ研究の成果としては，補助期間中に6つの就労移行支援事業所と3つの大学（山口大学、広島大学、関西国際大学）の訪問調査を実施した。

その結果、表1に示すように就労移行支援事業所はそれぞれ独自、固有の支援機能を有していることが明らかになった。

図 2

表1 就労移行支援事業所の機能評価と大学連携の特徴

事業所名	アセスメント	ジョブ・マッチング	ジョブ・コーチ	定着支援	支援の特徴	大学との連携
kaisen	△	◎	◎	◎	仕事理解重視	ガクプロ
PEAKS 神戸	◎	△	○	◎	自己理解重視	大学のキャリア教育支援
NPO 法人リエゾン	◎	△	○	○	仕事・自己理解重視	アセスメントで大学と連携
LITALICO ワークス 広島	○	△	○	○	自己理解重視	大学のキャリア教育支援
unselfish	○	○	◎	◎	仕事理解重視	大学のキャリア教育支援
エンカレッジ	○	○	◎	○	仕事理解重視	大学のキャリア教育支援
	◎…かなり重視 ○…重視		△…あまり重視しない			

表1に示したように、それぞれの事業所は異なる固有の支援機能を持ち、さらに得意とする支援分野も異なる。

具体的には、企業側の立場に立って、ジョブ・スキル向上を目指したジョブ・マッチングやジョブ・コーチングを重視するタイプの事業所（kien、unselfish：タイプ）が、事業所の利用者の得意・不得意の部分や人柄を見極めるアセスメント（評価）を重視し、コミュニケーション能力を高めるために、楽しみながら人間関係や友人を作ることができるようなさまざまなソーシャル・スキル・トレーニングを提供するタイプの事業所（PEAKS 神戸、LITALICO ワークス 広島：タイプ）があることが分かった。

一方、大学との連携タイプには、有料で就労に必要な SST やジョブ・スキルを提供するタイプ（kien、unselfish：連携タイプ）や、ASD 学生のアセスメント（評価）結果やこれまでの支援方法に関する情報、支援を巡るさまざまなエピソード等を大学から得る形で連携するタイプ（NPO 法人リエゾン：連携タイプ）があり、さらに、大学のキャリア教育の一部を担う形で連携し、その後、

事業所での活動への参加に結び付けるタイプ(PEAKS 神戸、LITALICO ワークス広島、エンカレッジ：連携タイプ)などの連携タイプがあることが調査結果から明らかになった。

大学はこれまで、学外の就労移行支援事業所とはあまり密接な関係を築いてこなかった。しかし、平成 28 年 4 月の障害者差別解消法の施行以降、大学は合理的な配慮の提供の観点から ASD などの発達障害学生の移行支援にこれまで以上に、配慮していかなければならなくなった。このため、大学在学中から利用可能な学外の事業所を活用して、就労支援の充実を図っていかなければならない。

ただし、表 1 に示すように各事業所は就労支援に関しては、それぞれ固有の機能を有している。このため、障害学生が希望する支援を必ずしも十分受けられるわけではない。一方、就労移行支援事業所は大学や障害学生のさまざまな事情を必ずしも十分理解しているわけではない。したがって、障害学生の移行支援に対するニーズにマッチした事業所であるかどうかを十分吟味して利用する必要があることが明らかになった。

このように大学と事業所との連携の在り方を考える際には、それぞれの就労支援に対する体制や機能、考え方について最初に相互理解することが大切である。

事実、この件について、各大学の障害学生支援室の担当者にヒアリングした結果、当初は事業所との連携・協力に関しては、ASD 学生のアセスメント(評価)結果やこれまでの支援方法に関する情報、支援を巡るさまざまなエピソード等を大学から得る形で連携する連携タイプを目指したが、次第に事業所と大学との連携に対する考え方の違いや事業所での活動に関して大学からの参加者が違和感を覚えたりする等により、現在は上記に示した連携タイプ、すなわち、大学のキャリア教育の一部を担う形で連携し、その後、事業所での活動への参加に結び付けるタイプに変わってきているという意見を大学の支援者から聞くことが多くなった。

本研究では上記に示したように、大学で十分できない部分を事業所が持っているノウハウを使って SAS 等の獲得に活かしていくことができると考えたが、どうもそこまでは現実的には行かないことが明らかになった。事業所が持っている障害者雇用の情報の本人や保護者への提供や障害者雇用に関する様々な悩み相談等の方が大学からのニーズが高いことが明らかになった。

## 5. 主な発表論文等

『就労支援事業所と連携した ASD 学生の移行支援-大学と就労移行支援事業所との有機的連携に関する考察-』, 小川勤, 『静岡福祉大学紀要』第 16 号, p1-6, 2020 年 2 月

『インクルーシブ教育とアクセシビリティ-高大接続および大学から就労に至る移行支援に関する総合的研究-』, 小川勤, 『静岡福祉大学紀要』第 17 号, p1-8, 2021 年 2 月

『ASD 学生の移行支援に関する総合的研究』, 小川勤, 『静岡福祉大学紀要』第 18 号, p17-24, 2022 年 2 月

『障害者差別解消法の改正に関する研究 - 企業、私立大学等の民間事業者に与える影響 - 』, 小川勤, 『静岡福祉大学紀要』第 19 号, p37-42, 2023 年 2 月

『ASD 学生の修学および就労支援に関する総合的研究 - チェンマイ大学における障害学生支援の実態調査を含む - 』, 小川勤, 『静岡福祉大学紀要』第 20 号, p9-16, 2024 年 2 月

学会発表 『ASD 学生のセルフ・アドボカシー・スキル(SAS)育成のための効果的手法の実証研究 - 大学と就労支援事業所との連携を通しての SAS の育成 - 』, 小川勤, 日本高等教育学会第 23 回大会, 東京家政大学, 2020 年 5 月

学会発表 『発達障害(ASD)学生の就労向上のための大学と就労支援事業所との連携の在り方と課題』, 小川勤, 大学教育学会第 42 回大会, 九州大学, 2020 年 6 月

学会発表 『大学と就労支援事業所とが連携した ASD 学生の就労支援の効果と課題について』, 小川勤, 大学教育会第 44 回大会, 岡山理科大学, 2022 年 6 月

学会発表 『ASD 学生のシームレスな移行支援に関する総合的な考察 - 就労支援事業所の活用、セルフ・アドボカシー・スキルの育成、自己トリテの活用-大学と就労支援事業所とが連携した ASD 学生の就労支援の効果と課題について-』, 小川勤, 日本教育情報学会第 38 回年会, 十文字学園女子大学(ハイフレックス型), 2022 年 8 月

学会発表 『障害者差別解消法の改正に伴う私立大学、企業等の民間事業者に与える影響に関する研究』, 小川勤, 大学教育学会第 45 回大会, 大阪大学, 2023 年 6 月

[雑誌論文](計 5 件)

[学会発表](計 10 件)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小川勤	4. 巻 19巻
2. 論文標題 障害者差別解消法の改正に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 静岡福祉大学紀要	6. 最初と最後の頁 37-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川勤	4. 巻 18巻
2. 論文標題 ASD学生の移行支援に関する総合的研究 - 高大接続および就労移行支援等のトランジションに関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 静岡福祉大学紀要	6. 最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川勤	4. 巻 17巻
2. 論文標題 インクルーシブ教育とアクセシビリティ 高大接続および大学から就労に至る移行支援に関する総合的研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 静岡福祉大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川 勤	4. 巻 16巻
2. 論文標題 就労支援事業所と連携したASD学生の移行支援 - 大学と就労移行支援事業所との有機的連携に関する考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 静岡福祉大学紀要	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小川 勤
2. 発表標題 大学と就労支援事業所とが連携したASD学生の就労支援の効果と課題について
3. 学会等名 大学教育学会第44回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小川 勤
2. 発表標題 ASD学生のシームレスな移行支援に関する総合的な考察 - 就労支援事業所の活用、セルフ・アドボカシー・スキルの育成、自己トリテの活用 -
3. 学会等名 日本教育情報学会第38回年会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小川 勤
2. 発表標題 ASD学生の就労率向上を目指した総合的方法についての考察 アドボカシースキルの獲得、自己取扱説明書の作成、就労支援事業所の活用
3. 学会等名 日本高等教育学会第25回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小川 勤
2. 発表標題 ASD学生の就労移行支援に関する考察 - 大学と就労支援事業所との連携の可能性と課題 -
3. 学会等名 大学教育学会第43回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小川 勤
2. 発表標題 ASD学生の職場定着率を高めるための就労移行支援に関する研究 - 就労支援事業所の機能分類と利用上の留意事項
3. 学会等名 日本教育情報学会第37回年会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小川 勤
2. 発表標題 ASD学生の就労移行支援に関する総合的研究 大学は就労移行支援事業所をいかに活用するか
3. 学会等名 大学教育研究フォーラム第28回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小川 勤
2. 発表標題 発達障害（ASD）学生の就労向上のための大学と就労支援事業所との連携の在り方と課題
3. 学会等名 大学教育学会第42回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小川 勤
2. 発表標題 ASD学生の就労支援に関する研究 就労支援事業所と連携した支援の留意事項
3. 学会等名 日本教育情報学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小川 勤
2. 発表標題 発達障害学生の就労移行支援における就労支援事業所との連携の在り方に関する研究
3. 学会等名 大学教育学会第41回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川 勤
2. 発表標題 台湾の大学における障害学生支援の現状と課題
3. 学会等名 第55回 日本比較教育学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川 勤
2. 発表標題 発達障害学生の就労移行支援に関する就労支援事業所との連携に関する研究 - 大学と就労支援事業所との連携の在り方を探る -
3. 学会等名 日本教育情報学会第35回年会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川 勤
2. 発表標題 令和元年度 障害学生支援実務者育成研修会基礎プログラム（基礎プログラム）
3. 学会等名 日本学生支援機構（招待講演）
4. 発表年 2019年



〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------